

第 25 回 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会
原子力科学技術委員会 核不拡散・核セキュリティ作業部会
における上田委員発言内容

一般社団法人日本原子力産業協会

2023 年 12 月 18 日開催の第 25 回核不拡散・核セキュリティ作業部会において、当協会上田課長より委員として以下の発言を行いました。

国際機関との連携では、国際社会の核セキュリティ強化における IAEA の中心的な役割が確認されています。本年 10 月に IAEA 核セキュリティセンターがウィーン郊外サイバースドルフ研究所内に開設されました。すでに ISCN では、同センターとの協力・連携を模索されているかもしれませんが、日本のプレゼンスを示す上でも、IAEA 核セキュリティセンターをはじめとした IAEA とのさらなる連携強化が重要と考えます。

核セキュリティに係るモメンタムを維持・強化していくことが重要です。また、核セキュリティの高い水準での維持・強化が原子力の平和利用を阻害するものでなく、イネーブラーであることの国際的な理解促進が必要と考えます。その意味で、唯一の核物質防護に係る国際条約である改正核物質防護条約の普遍化・浸透化が肝要です。日本が中心となり、特にアジア地域における、同条約および INFCIRC225 をはじめとする IAEA 核セキュリティシリーズの普遍化・浸透化に係る取組みの強化が重要です。

昨今、新規導入国を中心に SMR などへの関心が高まっています。また、先般開催された COP28 では、日本をはじめとする米英仏加など 20 以上の国が、世界の原子力発電設備容量を 2050 年までに 3 倍に増加させるという野心的な目標を掲げた閣僚宣言に署名しました。世界的に気候変動防止に対する原子力の貢献への期待が高まっています。一方で、原子力平和利用では 3S が重要であるということを忘れてはいけません。原発の新規導入を検討している国々を中心とした若者に対する核不拡散・核セキュリティに係るキャパシティビルディングが重要と考えます。

核セキュリティ・サミット以降、日本を含め世界的に高濃縮ウランを使用してきた施設では、低濃縮ウランへの転換が順次進められています。日本では、すでに JAEA の高速炉臨界実験装置 (FCA) などからの高濃縮ウラン燃料やプルトニウム燃料の全量撤去が完了しています。今後、近大炉の HEU の低濃縮化が進められると承知しています。一方で、同施設は原子力・放射線教育において重要な役割を果たしておりますので、人材育成への影響が最小限になるように配慮いただきだと思います。

数年ごとに IAEA 主催の「核セキュリティに関する国際会議」が開催され、閣僚宣言が出されています。核不拡散・核セキュリティを取り巻く状況が厳しくなる中、文科省や ISCN にはこのような動きにも注目いただきつつ、外務省など他省庁との効果的な連携をお願いいたします。

今後、サイバーセキュリティや内部脅威、放射線物質セキュリティなど新たな領域への活動展開の拡大が見込まれます。社会実装の観点からも、国内の原子力産業界における核セキュリティに係る最新動向や ISCN などの取組みに対する理解促進、問題意識の共有が重要です。当協会は、約 400 の原子力に携わる会員企業・機関を有しており、それら会員に対する情報提供の場を有していますので、何らかの形で協力可能であることを、最後に申し上げます。

以上

<参考>

[原子力科学技術委員会 核不拡散・核セキュリティ作業部会：文部科学省 \(mext.go.jp\)](https://www.mext.go.jp)